

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (総務省)

事業名	常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	昭和28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消防・救急課 救急企画室 参事官室 防災課 防災情報室 消防大学校		課長	荒竹 宏之 滝 陽介 村川 奏支 野村 政樹 守谷 謙一 副校長 大石 正年	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法第4条、地震防災対策特別措置法第4条第1項、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条第1項 等			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、①消防防災施設の整備②消防の広域化や連携・協力③救急救命体制の整備④救助技術の高度化及び国際消防救助隊に係る体制整備⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練⑥女性消防吏員のさらなる活躍、に係る施策を実施することにより、消防防災体制の充実強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防防災体制の充実強化を図るため、補助金交付、各種調査、検討、助言、研修、普及啓発等を行うものであり、具体的には以下のとおりである。 ①消防防災施設整備費補助金の補助対象者：地方公共団体。補助対象施設：耐震性貯水槽等。補助率：1/3、1/2(一部の事業に対する嵩上げ 5.5/10) ②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を実施 ③傷病者搬送等に関して都道府県が定める基準(以下「実施基準」という。)の運用状況など救急業務の諸問題を調査し、その結果を関係機関と共有 ④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を実施 ⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を実施 ⑥職業説明会の開催やパンフレットの配布、ポータルサイトでの積極的な広報等を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算の状況	当初予算	3,113	2,615	2,280	1,907			
		補正予算	512	1,775	873	579			
		令和4年度第2次補正予算				579			
		前年度から繰越し	602	1,016	1,460	1,157			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,016	▲ 1,424	▲ 1,157				
		予備費等	156	-	-				
	計	3,367	3,982	3,456	3,643				
	執行額	3,004	3,729	3,298					
	執行率(%)	89%	94%	95%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	85%	105%						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	381							
	消防防災等業務庁費	142							
	校費	56							
	計	579							
	活動内容 (アクティビティ)	①消防防災施設整備費補助金の交付							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		消防防災施設整備費補助金の交付件数	活動実績	件	333	344	263		
			当初見込み	件	367	367	283		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消防防災施設の整備 消防防災施設整備費補助金での耐震性貯水槽の整備 金額/基数	計算式		百万円/基	3	3	3.3		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	【①消防防災施設の整備】 市町村が主体的に整備する各種消防防災施設に関して、国が目標を定めることは困難であるため。			【①消防防災施設の整備】 消防防災施設整備費補助金による消防防災体制の充実強化					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	①消防防災体制の充実強化	①消防防災施設整備費補助金の件数の多くを占める耐震性貯水槽の整備数	実績						
			目標値						
			達成度	%					
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			実績	基	120,515	120,050	122,773	-	-
			目標値	累計の増加	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動内容(アクティビティ)									
②地方公共団体にアドバイザーや職員を派遣し、消防の広域化や連携・協力を推進するための具体的な方策に係る助言等を行う									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	消防広域化推進アドバイザーの派遣し、市町村の広域化の推進を図る。	【消防の広域化及び連携・協力】消防広域化推進アドバイザーの派遣による助言等の実施件数	活動実績	件	10	5	2	11	-
		当初見込み	件	11	11	11	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【消防の広域化及び連携・協力】 額/派遣回数		計算式	千円/回数	512/10	190/5	4/2	616/11	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	消防組織法に基づく広域化を実現する	【消防の広域化及び連携・協力】消防組織法に基づく広域化の実現数(累計)	成果実績	-	54	56	57	-	-
			目標値	-	54	56	57	-	-
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	【消防の広域化及び連携・協力】 自主的な消防の広域化及び連携・協力を推進するものであり、国が目標を定めることが困難であるため。			【消防の広域化及び連携・協力】 消防の広域化及び連携・協力の実現による消防防災体制の充実強化					

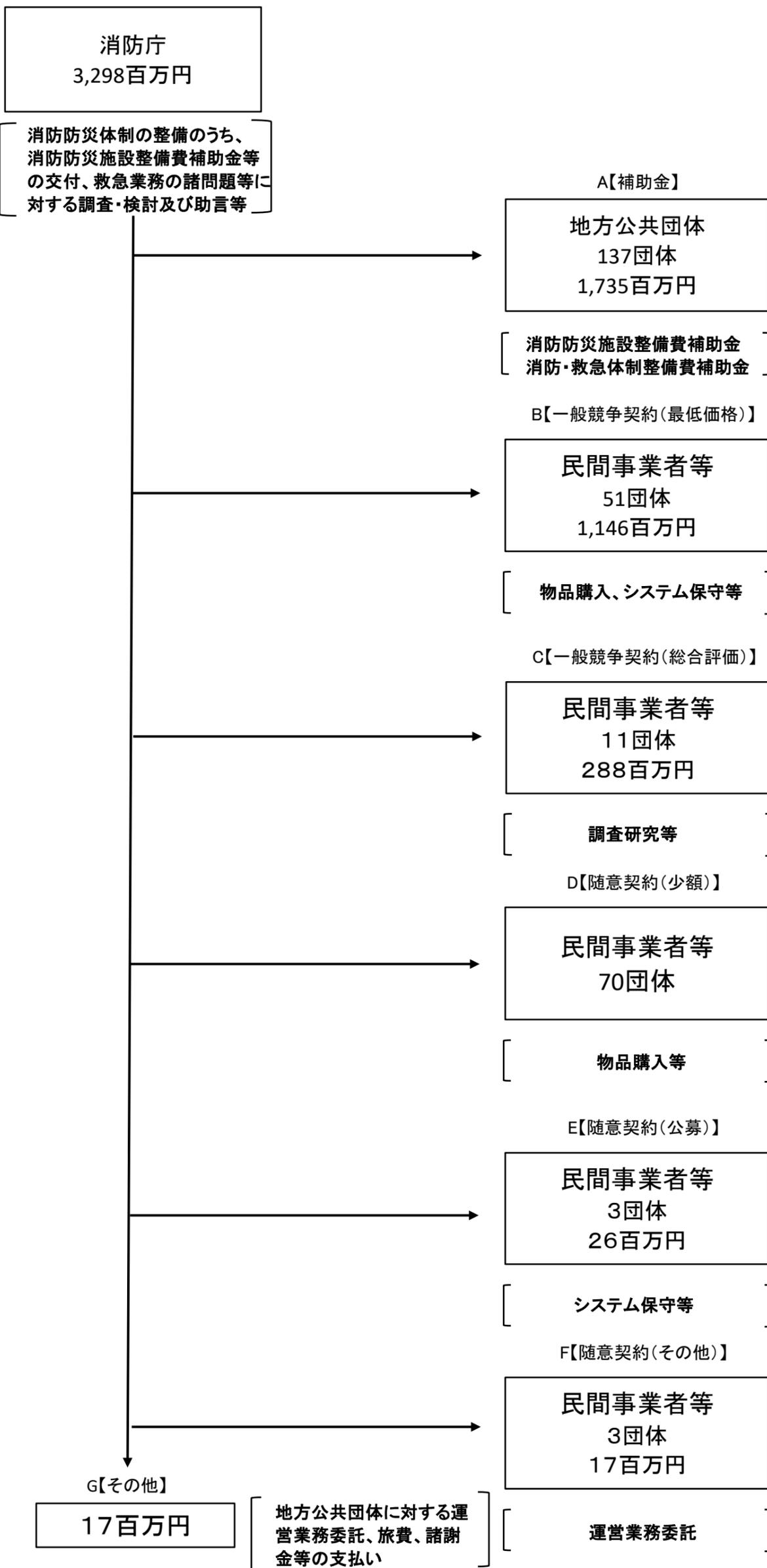
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		【消防の広域化及び連携・協力】 消防の広域化の実現による消防防災体制の充実強化	人口10万人未満の小規模消防本部数	実績	本部数	432	432	429		
				目標値	本部数	-	-	-		
				達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
				目標値						
				達成度	%					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			実績							
			目標値							
			達成度	%						
活動内容 (アクティビティ)	③救急業務に関するフォローアップとして、消防庁職員が全国の都道府県を4年間(R2～R5)で訪問し、これまで消防庁から発出した通知等(技術的助言)に対する取組状況等についてヒアリングを行い、各地域の課題をより深く把握するとともに、救急業務の円滑な推進に必要な助言を行う。本事業の結果は「救急業務のあり方に関する検討会」へ報告され、新たな方策の検討に活用されるとともに、その内容や提言は各都道府県へ周知されており、救急救命体制の整備の推進に資するものである。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	救急救命体制の整備	救急業務に関するフォローアップの実施回数	活動実績	回	16	6	12			
			当初見込み	回	16	11	14	16	13	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	金額/回数	単当たりコスト	百万円	4.8	7.8	6.7	5.1			
		計算式	百万円/回	76/16	47/6	80/12	81/16			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
		救急救命体制の整備状況は、地域の実情により求められる対応が異なることから、国が統一した目標を定めることは困難であるため。				実施基準の見直し				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	③救急救命体制の整備	実施基準の見直しを行った都道府県数		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績	都道府県数	23	20	26		
目標値					-	-	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			実績							
			目標値							
			達成度	%						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			実績							
			目標値							
			達成度	%						

活動内容 (アクティビティ)	④救助技術高度化の検討及び国際消防救助隊員に対する教育訓練等を行う									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	知識及び技術の修得	教育訓練実施回数	活動実績	回	4	2	4	-	-	
			当初見込み	回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	金額/回数			単位当たりコスト	百万円/回	3.4	3.5	3.2	4.4	
				計算式	百万円/回数	13.9/4	8.1/4	12.8/4	17.7/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	200	国際消防救助隊の教育訓練参加隊員数	成果実績	人	224	116	215	-	-	
			目標値	人	200	200	200	-	-	
			達成度	%	112	58	108	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	【目標と指標の考え方】 国際消防救助隊員として登録されている者が599名いることから、3年の間で、一度は大規模な訓練や研修に参加できるよう、年間200名の目標を設定。									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
				目標値						
	達成度			%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
				目標値						
	達成度			%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績						
目標値										
達成度	%									
活動内容 (アクティビティ)	⑤消防職員・消防団員に係る教育訓練にICTや大規模災害等対応能力訓練装置等を導入し、効率的な研修等を行う									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学校における消防職員・消防団員の訓練回数	活動実績	回	32	26	32				
		当初見込み	回	35	35	34	32			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防職員・消防団員の消防大学校における訓練の参加金額/人数			単位当たりコスト	百万円/人	0.2	0.3	0.2	0.2	
				計算式	百万円/人	312/1,534	374/1,141	241/1,264	317/1,560	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	【⑤消防職員・消防団員への高度な教育訓練】 消防大学校における消防職員・消防団員の訓練参加人数	成果実績	人	1,534	1,141	1,264				
		目標値	人	1,932	1,932	1,556				
		達成度	%	79.4	59.1	81.2				

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		消防大学校校則第6条	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載			チェック <input checked="" type="checkbox"/>
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全	
	政策評価	施策	4. 消防防災体制の充実強化
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766427.pdf
		分野:	該当箇所 1ページ目
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	
		該当箇所	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、消防防災体制の整備は必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に対応するため、市町村消防が原則とされる中でも、国として消防防災体制の整備促進を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の生命、身体及び財産を災害から守るため、平時からの消防防災体制の整備は必要不可欠であり、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が直接実施する事業については、一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部事業においては、当該事業の内容等、総合かつ包括的な事業を管轄することが可能な契約先を選定する必要があることから、結果として一社応札となったものもあるが、これらについて個々に検証を行い、さらなる仕様内容の改善や十分な公告期間及び履行期間を確保し、次回入札においても可能な限り複数社に参加してもらえよう取り組む。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達是一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した徹底した予算の執行管理の下、合理的な費目・使途分類を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地方公共団体の意見を踏まえた仕様検討への対応、モデル事業の対象団体の選定、実施設計等に当初の予定より時間を要したため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国が直接実施する事業に関して、調査・検討等によりとりまとめられた成果物は、地方公共団体に周知するとともに、関係機関において活用されている。また、フォローアップを継続的に行っている。 地方公共団体のニーズの高い消防防災施設(特に地震発生時にも消防水利が確保できる耐震性貯水槽等)の整備が促進されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号					事業名
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	0170		0175		0176	
平成24年度	0170		0174		0179	0183
平成25年度	0155		0157		0158	0165
平成26年度	0154					
平成27年度	0150					
平成28年度	0145					
平成29年度	0149					
平成30年度	0141					
令和元年度	総務省 - 0155					
令和2年度	総務省 0171					
令和3年度	2021 総務 20 0173 00					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.宝塚市			B.富士ソフト株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	220	雑役務費	防災行政無線の戸別受信機の調達	253
	計		220	計		253
	C.株式会社フューチャーリンクネットワーク			D.光栄技建工業株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の実証及び技術ガイドライン案作成	48	施設整備費	大規模火災実験棟消火ポンプ取替工事	30
	計		48	計		30
	E.NECマネジメントパートナー(株)			F.(株)アイテックス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	e-ラーニング環境提供及び運用支援業務	12	消耗品費	感染防止手袋の購入	7	
計		12	計		7	
G.山梨県			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	消防本部における女性消防吏員活躍推進に係る事業の委託(山梨県)	2				
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宝塚市	1000020282146	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	220	補助金等交付			
2	衣浦東部広域連合	4000020239283	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	96	補助金等交付			
3	朝霞地区一部事務組合	3000020118109	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)	94	補助金等交付			
4	赤磐市	7000020332135	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	80	補助金等交付			
5	石橋地区消防組合	6000020098281	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	78	補助金等交付			
6	酒田地区広域行政組合	5000020069639	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅱ型)	70	補助金等交付			
7	埼玉県	1000020110001	消防・救急体制整備費補助金	38	補助金等交付			
8	都留市	9000020192040	高機能消防指令センター総合整備事業(消防用高所監視施設)	38	補助金等交付			
9	宇都宮市	7000020092011	高機能消防指令センター総合整備事業(Ⅲ型)等	37	補助金等交付			
10	静岡県	7000020220001	消防・救急体制整備費補助金	36	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	防災行政無線の戸別受信機の調達	253	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	感染防止資器材(マスク等)の調達	239	一般競争契約 (最低価格)	2	93.5%	
3	東京テレメッセージ株式会社	3010901023351	280MHz帯電気通信業務用ページャー屋内受信機の調達	209	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	【理由】 対応できる業者(280MHzの周波数を割り当てられている業者)が一者のため。
4	日本船舶薬品株式会社	7020001028081	感染防止衣の調達	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
5	富士ソフト株式会社	2020001043507	防災行政無線の戸別受信機の調達	60	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	【理由】 結果的に入札参加業者が1社になってしまった。 【改善策】 仕様書策定段階で入札可能と思われる複数社を対象に幅広い意見照会を行い、十分な公告期間及び履行期間の確保に努める。
6	光栄技建工業株式会社	3012701003459	屋外訓練場舗装改修工事(アスファルト部)一式	54	一般競争契約 (最低価格)	2	94.5%	
7	株式会社BREAST O	8010401082686	対応能力訓練装置等情報システム保守・運用等業務	23	一般競争契約 (最低価格)	1	96.7%	
8	株式会社BREAST O	8010401082686	リモート形式授業環境拡張整備業務	21	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	
9	光栄技建工業株式会社	3012701003459	総合消火研究棟東壁面塗装改修工事一式	15	一般競争契約 (最低価格)	1	88.2%	
10	株式会社重松製作所	6011501017030	N95マスクの調達	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90.9%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	消防庁被害情報収集・共有システム(仮称)整備仕様書作成及び実証の請負	101	一般競争契約 (総合評価)	1	93.9%	
2	株式会社フューチャーリンクネットワーク	7040001019632	地上デジタル放送波を活用した情報伝達手段の実証及び技術ガイドライン案作成	48	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	【理由】 専門的な知識を要求されることから業者が忌避した可能性も否定できない。 【改善策】 仕様書策定段階で入札可能と思われる複数社を対象に幅広く意見照会を行い、平易な文章で仕様書作成を行う等の工夫を行う。
3	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	消防の指令システムの将来像等に関する調査検討	36	一般競争契約 (総合評価)	2	59.6%	
4	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	「令和3年度救急業務のあり方に関する検討会」に関する調査研究及び検討会運営支援に関する請負業務	24	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	救急業務に関わる調査研究という専門的な業務であること等を理由に対応できる者が限定的になったもの。業者等からの聞き取りを行い、必要であれば、他社が入札できるよう仕様書の見直しを行うことを検討する。
5	株式会社ディスコ	9010001102075	女性消防吏員の活躍推進のための女子学生向け説明会の運営等のPR活動業務委託	24	一般競争契約 (総合評価)	4	83.4%	
6	KDDI株式会社	9011101031552	ICT技術(5G)を活用した救急業務の高度化」検討のための実証実験に伴う請負業務	14	一般競争契約 (総合評価)	2	93.4%	
7	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	消防の通信指令業務に係るシステムの基本権能等に関する検討	13	一般競争契約 (総合評価)	1	91.1%	【理由】 仕様書を手にしたが入札に参加しなかった事業者によると、「応札段階での人員確保、体制構築が難しい」とのことであり、年度後半に業務発注となってしまったことが、理由と考えられる。 【改善策】 調達時期の見直し(前倒し)を検討する。
8	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	消防指令システムの情報セキュリティ対策に係る調査研究業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	88%	
9	株式会社麻生情報システム	6290001011318	「ICT技術(音声認識)を活用した救急業務の高度化」検討のための実証実験に伴う請負業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	82.5%	救急業務におけるICT技術の活用という専門的な請負業務のため、対応できる者が限定的になったもの。他社が入札が可能になるよう、仕様書の見直しなどを検討するなど
10	一般社団法人日本救急診療研究機構	5011205002429	緊急度判定プロトコルVer. 3改訂に向けた検証に関する請負	4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	緊急度判定プロトコル改訂に向けた検討という専門的な請負業務のため、対応できる者が限定的になったもの。他社が入札が可能になるよう、仕様書の見直しなどを検討するなど

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	光栄技建工業株式会社	3012701003459	大規模火災実験棟消火ポンプ取替工事	30	随意契約 (少額)			
2	水戸事務用品(株)	4010001030396	廊下タイルカーペット張替工事	6	随意契約 (少額)			
3	株式会社BREASTO	8010401082686	特別講習会リモート授業運用支援	4	随意契約 (少額)			
4	株式会社東建築設計事務所	2010001009145	新学生寮新築工事基本計画検討業務	2	随意契約 (少額)			
5	一般財団法人消防防災科学センター	1012405001538	「実火災体験型訓練に伴う講師派遣」料	1	随意契約 (少額)			
6	JFEプロジェクトワン	1040001073370	実火災体験型訓練設備 2021年度年次点検	1	随意契約 (少額)			
7	株式会社重松製作所	6011501017030	教育訓練の実施に必要な空気呼吸器点検	1	随意契約 (少額)			
8	理想科学工業株式会社	9010401031452	OA室カラー複写機保守業務	1	随意契約 (少額)			
9	株式会社セキド	8010601060839	教育訓練の実施に必要な「ドローン 3式」の購入	1	随意契約 (少額)			
10	帝商株式会社	5010001050740	教育訓練の実施に必要な梯子点検	1	随意契約 (少額)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	eラーニング環境提供及び運用支援業務	12	随意契約 (公募)	1	85%	
2	株式会社プランナーズランド	4180001040404	教務管理システム保守・運用等業務	8	随意契約 (公募)	1	99.8%	
3	パナソニック環境エンジニアリング(株)	3120901008457	廃水処理設備設備修繕作業	6	随意契約 (公募)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アイテックス	9010001134837	感染防止手袋の購入について	7	随意契約 (その他)			
2	株式会社メディセオ	5010001087238	抗原定性検査キットの調達	3	随意契約 (その他)			
3	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止手袋等の出庫作業	2	随意契約 (その他)			
4	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止手袋及び防止衣・N95マスク・高性能フィルターの保管契約	2	随意契約 (その他)			
5	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止手袋・N95マスク・感染防止衣・高性能フィルタ保管契約	2	随意契約 (その他)			
6	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止手袋・N95マスク・感染防止衣・フィルターの保管契約	1	随意契約 (その他)			
7	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止手袋・N95マスク・感染防止手袋等保管契約の延長	1	随意契約 (その他)			
8	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止衣(下衣)の配送費用	0.3	随意契約 (その他)			
9	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止衣(下衣)の配送費用	0.2	随意契約 (その他)			
10	日興梱包運輸株式会社	2010001006092	感染防止衣(下衣)の配送費用	0.2	随意契約 (その他)			

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	消防本部における女性消防士活躍推進モデル事業	2				
2	松山市	3000020382019	消防本部における女性消防士活躍推進モデル事業	2				
3	北秋田市	5000020052132	消防本部における女性消防士活躍推進モデル事業	0.7				
4	職員		12/17~24 大阪市北区ビル火災LO派遣	0.1				
5	職員		11/29~12/4 大阪市此花区倉庫火災LO派遣(大阪府)	0.1				
6	職員		11/29~12/4 大阪市此花区倉庫火災LO派遣(大阪府)	0.1				
7	職員		12/2~3 ハラスメント等相談窓口の専門家によるアドバイス事業(熊本県)	0.1				
8	職員		12/2~3 ハラスメント等相談窓口の専門家によるアドバイス事業(熊本県)	0.1				
9	職員		各種訓練 職員旅費等	0.1				
10	職員		10/5~6 呉市消防本部への女性消防士(広島県)	0.1				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	令和8年度当初までに5%	全国の消防吏員に占める女性消防吏員比率	成果実績	%	2.9	3	3.2		
			目標値	%	5	5	5		
			達成度	%	58	60	64		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								